



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社

コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 憲史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鷺谷 輝雄

TEL 03-3452-7311

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,432	△7.0	2,640	△12.0	2,459	△12.2	1,428	△10.4
21年3月期	34,879	7.9	3,002	△8.3	2,800	△9.7	1,594	△4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	47.07	—	4.4	3.3	8.1
21年3月期	52.53	—	5.2	3.9	8.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	74,171	33,817	45.4	1,109.42
21年3月期	72,976	31,048	42.4	1,018.59

(参考) 自己資本 22年3月期 33,668百万円 21年3月期 30,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,025	△2,075	△2,776	2,659
21年3月期	4,807	△3,637	△281	3,485

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	26.7	1.4
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	29.7	1.3
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,000	△0.7	1,100	△17.4	1,000	△18.5	550	△23.5	18.12
通期	33,000	1.8	2,650	0.4	2,500	1.6	1,450	1.5	47.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 30,360,000株 21年3月期 30,360,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 11,841株 21年3月期 11,722株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,503	△6.3	1,668	△8.9	1,862	△5.5	1,254	△2.8
21年3月期	27,228	3.1	1,830	△15.1	1,971	△13.4	1,290	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	41.34	—
21年3月期	42.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	67,563		30,281		44.8		997.79	
21年3月期	65,351		27,700		42.4		912.75	

(参考) 自己資本 22年3月期 30,281百万円 21年3月期 27,700百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,550	△1.1	700	△21.6	950	△16.4	650	△17.2	21.42
通期	25,700	0.8	1,600	△4.1	1,850	△0.7	1,200	△4.3	39.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営分析に関する分析b.次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、失業率が高水準にあるなか物価の下落傾向が持続するなど、厳しい状況で推移しました。

倉庫物流業界では入庫高は期の後半において改善の傾向が見られたものの保管残高は前年同期を下回る水準で推移し、また不動産業界ではオフィス空室率が増加傾向を迎えるなど、当社グループの事業環境も明るさの見えない状況の中で推移しました。

このような環境のなかで当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、以下に記載の通り物流事業部門および不動産事業部門ともに前年同期比で減収減益となり、営業収益は前年同期比2,447百万円減（7.0%減）の32,432百万円、営業利益は前年同期比361百万円減（12.0%減）の2,640百万円、経常利益は前年同期比340百万円減（12.2%減）の2,459百万円、当期純利益は前年同期比165百万円減（10.4%減）の1,428百万円となりました。

(b) セグメント別の概況

物流事業部門では、前連結会計年度に稼働を開始した加須第二営業所（埼玉県）、大阪営業所（大阪府）及び新山下営業所（神奈川県）が収益増加に寄与しました。一方で景気の回復が遅れるなかで既存のお客様の取扱が減少し、国際貨物取扱料や陸運料を中心に減収を余儀なくされました。その結果、セグメントの営業収益は前年同期比2,111百万円減（7.3%減）の26,834百万円、営業利益は前年同期比335百万円減（12.4%減）の2,370百万円となりました。

不動産事業部門では、一部テナントの退去による賃貸施設の空室解消に時間を要し賃貸料収益が前年同期に比べ減少するとともに、工事受注に係わる収益が減少しました。その結果、セグメントの営業収益は前年同期比330百万円減（5.3%減）の5,949百万円、営業利益は前年同期比94百万円減（4.1%減）の2,199百万円となりました。

b. 次期の見通し

今後の経済見通しについては、景気持ち直しの動きが見られるものの海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など景気を下押しするリスクが懸念されており、倉庫物流業界・不動産業界ともに厳しい事業環境で推移するものと見込まれます。

当社グループの次連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下の表の通り連結業績・個別業績を予想しております。

連結業績見通し	第2四半期連結累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	16,000	△0.7%	33,000	1.8%
営業利益	1,100	△17.4%	2,650	0.4%
経常利益	1,000	△18.5%	2,500	1.6%
当期純利益	550	△23.5%	1,450	1.5%

個別業績見通し	第2四半期累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	12,550	△1.1%	25,700	0.8%
営業利益	700	△21.6%	1,600	△4.1%
経常利益	950	△16.4%	1,850	△0.7%
当期純利益	650	△17.2%	1,200	△4.3%

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、現金及び預金や有形固定資産の減少があったものの投資有価証券の時価評価が増加したことにより前期末に比べ1,195百万円増の74,171百万円となりました。

負債については、主に借入金の減少により前期末に比べ1,574百万円減の40,354百万円となりました。

純資産については、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前期末に比べ2,769百万円増の33,817百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前期末に比べ3.0%増の45.4%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ825百万円減の2,659百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や売上債権の増加及び未払消費税等の減少などにより前期に比べ782百万円少ない4,025百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことにより前期に比べ1,561百万円少ない2,075百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少により前期に比べ2,495百万円多い2,776百万円の資金支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	41.2	42.4	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	39.9	31.0	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	7.1	6.2	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	11.5	10.5	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。剰余金の配当については、利益水準及び配当性向等を勘案し安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり配当金については、当連結会計年度と同様、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものを以下に記載しております。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。それらリスク要因のいずれによっても投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成22年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

a. 自然災害等

当社グループの主要な事業拠点は首都圏に集中しております。当社グループでは自然災害及び火災等による被害を最小限に抑えるべく、大規模地震対策要綱の制定、防災委員会の定時開催、設備等の耐震性対策、自衛消防隊の設置及び安全パトロールの実施等を行っております。

しかしながら万一自然災害及び火災等が発生した場合特に首都圏での大規模地震が発生した場合にはこれらの施策にかかわらず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 他社との競合

物流事業・不動産事業はともに激しい競合状態にあります。

当社グループではお客様満足度の向上のため高品質・低コスト・高提案力を掲げ他社との差別化を図っておりますが、競合による利益率の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 法的規制

当社グループは物流事業及び不動産事業並びに経営全般において倉庫業法及び建築基準法等に代表される種々の法的規制を受けております。当社はコンプライアンス体制の強化に従来より取り組んでおりますが、今後これらの法的規制の強化又は新設が行われる場合には、対応に費用又は時間を要することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 経営環境の変化

物流事業・不動産事業ともに当社グループの提供サービスに対する需要は従来より経営環境の変化により変動しております。

物流事業においては、国内外の景気動向や顧客企業の物流戦略の変更等により稼働率が低下または原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。不動産事業においては、地価の動向及び不動産賃貸市況の動向等により賃料相場が下落または空室率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 金利の上昇

当社グループは、設備投資の実施等を目的として借入金による資金調達を行っております。現在は長期の固定金利による調達を主としておりますが、今後の金利上昇により将来の資金調達コストが増大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 固定資産の減損会計

平成17年4月1日以降に開始する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（以下、減損会計）の適用が義務化されております。

当社グループが保有する固定資産は主に物流施設及び賃貸不動産施設として使用されておりますが、減損会計適用による業績への影響は現時点においては無いものと認識しております。しかしながら今後各事業所において土地又は建物の時価が下落した場合、採算性が悪化した場合、若しくは賃貸オフィス市況が悪化した場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 投資有価証券の時価変動

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は11,617百万円ですが、投資先の業績不振及び証券市場における市況の悪化等により資産価値が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件により算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、実際の結果が見積数値と乖離した場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えます。今後割引率の低下や運用実績の悪化が生じた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 個人情報保護

当社グループは事業の過程において個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護方針及び関連諸規程の制定・遵守や職員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に努めておりますが、万一個人情報の流出により問題が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

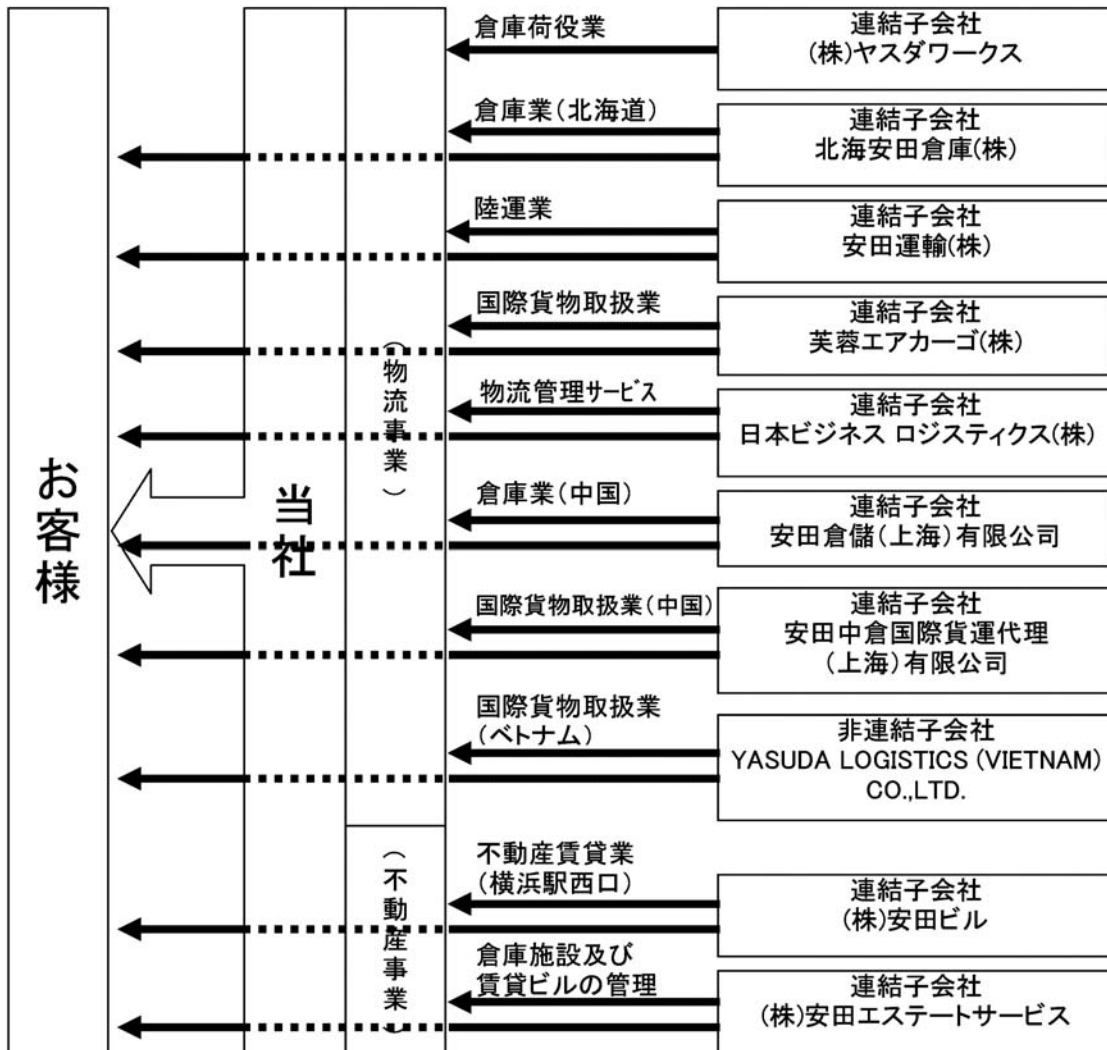
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社10社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。

子会社とその主な事業内容は以下のとおりです。

＜物流事業＞	株式会社ヤスダワークス	倉庫荷役業	
	北海安田倉庫株式会社	北海道における倉庫業	
	安田運輸株式会社	陸運業	
	芙蓉エアカーゴ株式会社	国際貨物取扱業	
	日本ビジネス ロジスティクス株式会社	物流管理サービス業	
	安田倉儲（上海）有限公司	中国における倉庫業	
	安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国における国際貨物取扱業	
	YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムにおける国際貨物取扱業	
	＜不動産事業＞	株式会社安田ビル	横浜駅西口地区における不動産賃貸業
		株式会社安田エステートサービス	倉庫施設及び賃貸ビルの管理業

上記＜物流事業＞、＜不動産事業＞は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。
事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、発展・成長していくための基本的な考え方として「企業理念」を「信頼・創造・挑戦」と制定し、企業理念を具体化するものとして「経営理念」を「健全な企業活動を通じて、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさと夢を実現する。」と明文化いたしました。これらを全ての企業活動の基軸とし、物流事業及び不動産事業を展開しております。

なお、この経営理念により当社が目指す企業像は、当社ロゴのアルファベット（YASDA）を用いて次のように明らかにされます。

Y : Youth	若々しい企業
A : Ambition	目標に挑戦する企業
S : Satisfaction	お客様の満足を実現する企業
D : Design	提案力豊かな企業
A : Advance	永遠に発展する企業

物流事業は、倉庫事業を中核として陸運事業・国際輸送事業を行い、ソフト・ハードの両面でネットワークの構築・整備・拡充を図り顧客の様々な物流ニーズに対応しております。

また、安定的な収益源としての不動産事業の役割を認識し、物流事業と併せて均衡のとれた収益構造を確立しております。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は大きな変化を示しています。日本経済の低成長下で国内物流量全体は伸び悩む反面、中国を始めとするアジア諸国の順調な経済発展を受け、アジア域内の物流量は増大しています。また、少子高齢化やIT技術革新、環境対策強化等の経済・社会の変化に伴い、多様な物流関連需要が発生するとともに、アウトソーシングニーズがますます拡大することが予想されます。

これまで、当社グループではグローバル企業・独自の競争力を持つ企業等の様々なお客様とのお取引を通じて、お客様のニーズに着実にお応えし、的確に実行していくサービス基盤を築いてまいりました。一方では、首都圏・関西圏における倉庫業を中核とする事業基盤と比較した場合、海外での事業展開及び国際的な3PLサービスへの対応については今後の更なる取り組みがテーマとなっています。

このような現状認識のもと、当社グループは平成22年度から平成24年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「BIG Cs 2012」を平成22年2月に策定しております。今回の中期経営計画では当社グループの基本方針を以下の通り設定しております。

- ①「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、日本とアジアでお客様のビジネスとともに成長する。
- ②「サプライチェーンを支える企業」であるために、伝統的な倉庫・物流サービス枠を超えたサービス事業を展開する。
- ③「優れた企業」であるために、
 - a. 卓越したサービス品質
 - b. お客様ニーズへの適切な対応
 - c. 効率性の向上を追求する。

これらの基本方針を踏まえ、以下の4点を今後3年間の基本目標としております。

- ① サプライチェーンに係わるお客様の課題に取り組む「企画開発型」物流企業へ脱皮する。
- ② アジア域内でのサプライチェーンに係わる収益を拡大する。
- ③ 人材基盤を強化するとともに、経営とサービスの品質を向上させる。
- ④ 最終年度の平成24年度に以下の業績を達成し、ステークホルダーの期待に応える。

(連結) 営業収益 380億円

(連結) 営業利益 33億円

基本目標達成のため、以下の6点を今後3年間の基本戦略としております。

- ① 事業領域を以下の5つの「ブランド」に編成し、ブランドごとにサービスの企画・開発、営業推進、品質向上を図る。
 - ・ 国内物流
 - ・ 文書・情報管理
 - ・ SCS(サプライチェーンソリューション)
 - ・ 海外・国際物流
 - ・ 不動産

- ② 東アジアでの域内物流(現地国内物流及び三国間物流)の開拓を強化する。
- ③ お客様への提案力とコスト・品質管理の向上のため、先進的物流技術・手法を積極的に活用する。
- ④ 保有資産の再開発による不動産事業の拡大を推進する。
- ⑤ 専門性の高い人材を育成・確保するための施策を推進する。
- ⑥ 経営資源の最大限の活用による競争力の強化を図るため、グループ内各社の役割・機能を見直す。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,495	2,669
受取手形及び営業未収金	4,050	4,057
繰延税金資産	332	313
その他	257	246
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	8,128	7,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,151	73,011
減価償却累計額	△38,841	△40,858
建物及び構築物（純額）	33,310	32,152
機械装置及び運搬具	5,939	5,968
減価償却累計額	△5,078	△5,266
機械装置及び運搬具（純額）	860	702
工具、器具及び備品	2,924	2,953
減価償却累計額	△2,323	△2,434
工具、器具及び備品（純額）	601	518
土地	17,998	18,469
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	52,771	51,842
無形固定資産		
借地権	737	737
ソフトウェア	920	668
その他	80	66
無形固定資産合計	1,738	1,472
投資その他の資産		
投資有価証券	8,207	11,617
繰延税金資産	490	448
その他	1,688	1,557
貸倒引当金	△48	△45
投資その他の資産合計	10,338	13,577
固定資産合計	64,847	66,892
資産合計	72,976	74,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,988	1,922
短期借入金	4,575	4,540
1年内返済予定の長期借入金	6,834	6,983
未払法人税等	549	548
未払費用	744	754
その他	1,075	914
流動負債合計	15,768	15,664
固定負債		
長期借入金	17,631	15,173
繰延税金負債	2,072	3,252
退職給付引当金	1,675	1,610
長期預り敷金保証金	4,259	4,187
その他	520	466
固定負債合計	26,159	24,690
負債合計	41,928	40,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	21,412	22,416
自己株式	△5	△5
株主資本合計	27,799	28,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,126	4,878
為替換算調整勘定	△14	△12
評価・換算差額等合計	3,112	4,865
少数株主持分	135	148
純資産合計	31,048	33,817
負債純資産合計	72,976	74,171

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益		
保管料	5,944	5,828
倉庫作業料	5,124	4,976
陸運料	8,892	8,138
国際貨物取扱料	5,512	4,651
物流賃貸料	1,649	1,565
不動産賃貸料	4,948	4,726
その他	2,808	2,545
営業収益合計	34,879	32,432
営業原価		
作業費	14,255	12,970
人件費	5,557	5,450
賃借料	1,814	1,673
租税公課	757	852
減価償却費	2,449	2,471
その他	4,208	3,709
営業原価合計	29,043	27,128
営業総利益	5,836	5,303
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,176	1,315
福利厚生費	133	147
退職給付費用	44	49
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
減価償却費	310	312
支払手数料	304	342
租税公課	308	71
その他	541	423
販売費及び一般管理費合計	2,834	2,663
営業利益	3,002	2,640
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	190	194
雑収入	67	69
営業外収益合計	258	264
営業外費用		
支払利息	457	436
雑支出	3	9
営業外費用合計	460	445
経常利益	2,800	2,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券清算益	—	28
退職給付制度改定益	—	61
特別利益合計	2	91
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	54	23
投資有価証券評価損	19	7
ゴルフ会員権評価損	5	—
特別損失合計	80	30
税金等調整前当期純利益	2,722	2,520
法人税、住民税及び事業税	941	1,009
法人税等調整額	177	69
法人税等合計	1,118	1,078
少数株主利益	9	13
当期純利益	1,594	1,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,602	3,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,602	3,602
資本剰余金		
前期末残高	2,790	2,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,790	2,790
利益剰余金		
前期末残高	20,243	21,412
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,594	1,428
当期変動額合計	1,169	1,003
当期末残高	21,412	22,416
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	26,630	27,799
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,594	1,428
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,169	1,003
当期末残高	27,799	28,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,188	3,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	1,751
当期変動額合計	△61	1,751
当期末残高	3,126	4,878
為替換算調整勘定		
前期末残高	5	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	1
当期変動額合計	△19	1
当期末残高	△14	△12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,193	3,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	1,752
当期変動額合計	△80	1,752
当期末残高	3,112	4,865
少数株主持分		
前期末残高	131	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	135	148
純資産合計		
前期末残高	29,955	31,048
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,594	1,428
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	1,765
当期変動額合計	1,092	2,769
当期末残高	31,048	33,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,722	2,520
減価償却費	2,759	2,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△130	△64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△349	—
受取利息及び受取配当金	△191	△195
支払利息	457	436
固定資産廃棄損	54	23
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	7
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
長期前払費用償却額	31	32
売上債権の増減額 (△は増加)	309	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154	△68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	184	△75
未払費用の増減額 (△は減少)	△20	11
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△85	△72
その他	551	△22
小計	6,107	5,277
利息及び配当金の受取額	191	195
利息の支払額	△456	△437
法人税等の支払額	△1,034	△1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,807	4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,188	△1,537
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△74	△55
投資有価証券の取得による支出	△413	△509
投資有価証券の清算による収入	—	44
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	58	△3
長期前払費用の取得による支出	△10	△2
その他	△12	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,637	△2,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,998	1,990
短期借入金の返済による支出	△1,972	△2,025
長期借入れによる収入	6,850	4,900
長期借入金の返済による支出	△6,726	△7,209
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△423	△424
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281	△2,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	873	△825
現金及び現金同等物の期首残高	2,611	3,485
現金及び現金同等物の期末残高	3,485	2,659

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9社
連結子会社の名称 (株)ヤスタワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田倉儲（上海）有限公司、安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司、(株)安田ビル、(株)安田エステートサービス
- (2) 非連結子会社名称 YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.
(持分法を適用しない理由)
非連結子会社YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田倉儲（上海）有限公司及び安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司の事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有 価 証 券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(追加情報)

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を採用していた連結子会社3社は、当連結会計年度より中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度に一本化し移行しております。

これにより、退職給付制度改定益61百万円を特別利益に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c. ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 非連結子会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	一百万円	6百万円
2. 偶発債務		
保証債務	12百万円	12百万円
(内、当社連結グループ負担額)	(12百万円)	(12百万円)
3. 担保に供されている資産		
有形固定資産	17,542百万円	16,974百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式(注)	11,613	109	—	11,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	212	7	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式(注)	11,722	119	—	11,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	212	7	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金期末残高	3,495百万円	2,669百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,485百万円	2,659百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	28,933	5,946	34,879	—	34,879
2. セグメント間の内部営業収益又は振替高	12	332	345	(345)	—
計	28,945	6,279	35,225	(345)	34,879
営業費用	26,239	3,985	30,225	1,652	31,877
営業利益	2,706	2,293	4,999	(1,997)	3,002
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,194	27,599	63,793	9,183	72,976
減価償却費	1,457	1,001	2,459	300	2,759
資本的支出	2,499	543	3,043	16	3,059

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	26,822	5,609	32,432	—	32,432
2. セグメント間の内部営業収益又は振替高	12	339	351	(351)	—
計	26,834	5,949	32,783	(351)	32,432
営業費用	24,464	3,749	28,214	1,577	29,791
営業利益	2,370	2,199	4,569	(1,928)	2,640
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,532	26,971	62,503	11,667	74,171
減価償却費	1,531	959	2,491	293	2,784
資本的支出	436	1,161	1,597	6	1,604

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりであります。

(1) 物流事業・・・保管料、倉庫作業料、陸運料、国際貨物取扱料、物流賃貸料、その他

(2) 不動産事業・・・不動産賃貸料、その他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,962百万円であり、当社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,902百万円であり、当社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,138百万円であり、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,667百万円であり、その主なものは、当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 該当事項はありません。

当連結会計年度 該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付引当金限度超過額	661百万円	638百万円
固定資産未実現利益	447百万円	447百万円
貸倒引当金	21百万円	19百万円
賞与引当金限度超過額	220百万円	220百万円
未払事業税	48百万円	50百万円
未払事業所税	15百万円	16百万円
その他	297百万円	304百万円
繰延税金資産小計	1,713百万円	1,696百万円
評価性引当額	△132百万円	△196百万円
繰延税金資産合計	1,580百万円	1,500百万円
 (繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,059百万円	△3,232百万円
圧縮積立金	△769百万円	△759百万円
その他	△0百万円	－百万円
繰延税金負債合計	△2,830百万円	△3,991百万円
繰延税金資産の純額	△1,249百万円	△2,491百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
評価性引当金	2.5%
住民税均等割等	0.7%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(金融商品)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,653	6,926	5,272
小計	1,653	6,926	5,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,036	949	△86
小計	1,036	949	△86
合計	2,689	7,876	5,186

(注) 社内基準に基づき時価の下落率が30%以上の銘柄は、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

その結果、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

331百万円

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	9,696	1,456	8,240
小計	9,696	1,456	8,240
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,598	1,728	△129
小計	1,598	1,728	△129
合計	11,295	3,184	8,110

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 322百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、社内基準に基づき時価の下落率が30%以上の銘柄は、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度

1. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め8社が有しており（そのうち3社は中小企業退職金共済制度を併用）、確定給付企業年金制度は1社、厚生年金基金は2社、2基金（総合設立型厚生年金基金）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付債務	3,916百万円	3,754百万円
(2) 年金資産	1,619百万円	1,757百万円
(3) 退職給付引当金	1,675百万円	1,610百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	812百万円	513百万円
(5) 未認識過去勤務債務	△190百万円	△126百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	202百万円	198百万円
(2) 利息費用	70百万円	68百万円
(3) 期待運用収益	38百万円	30百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	49百万円	84百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額（費用の減額）	63百万円	63百万円
(6) その他	0百万円	－百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.00%	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結事業年度から処理することとしております。)		
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)		

(賃貸等不動産)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等を有しております。また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
29,861	△549	29,312	49,449

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,018.59円	1株当たり純資産額 1,109.42円
1株当たり当期純利益 52.53円	1株当たり当期純利益 47.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,048	33,817
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	135	148
(うち少数株主持分)	(135)	(148)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	30,912	33,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (株)	30,348,278	30,348,159

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,594	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,594	1,428
期中平均株式数(株)	30,348,317	30,348,202

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384	1,451
受取手形	64	68
営業未収金	3,087	3,006
前払費用	57	53
繰延税金資産	199	206
関係会社短期貸付金	1,180	1,276
その他	102	129
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	6,072	6,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,974	62,496
減価償却累計額	△33,553	△35,261
建物(純額)	28,420	27,235
構築物	1,801	1,805
減価償却累計額	△1,268	△1,343
構築物(純額)	532	461
機械及び装置	5,180	5,189
減価償却累計額	△4,473	△4,620
機械及び装置(純額)	706	568
車両運搬具	33	33
減価償却累計額	△27	△30
車両運搬具(純額)	6	2
工具、器具及び備品	2,630	2,670
減価償却累計額	△2,081	△2,198
工具、器具及び備品(純額)	548	472
土地	15,876	16,046
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	46,092	44,786
無形固定資産		
借地権	737	737
ソフトウェア	887	642
電話加入権	13	13
その他	6	5
無形固定資産合計	1,644	1,399
投資その他の資産		
投資有価証券	8,207	11,611
関係会社株式	561	567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	1,509	1,790
長期前払費用	96	63
差入保証金	888	866
その他	327	335
貸倒引当金	△48	△45
投資その他の資産合計	11,540	15,188
固定資産合計	59,278	61,374
資産合計	65,351	67,563
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,199	2,168
短期借入金	4,810	4,810
1年内返済予定の長期借入金	5,873	6,207
未払金	105	120
未払法人税等	307	335
未払消費税等	226	160
未払費用	463	472
前受金	403	383
預り金	108	55
流動負債合計	14,496	14,712
固定負債		
長期借入金	15,870	14,188
繰延税金負債	2,291	3,460
退職給付引当金	1,316	1,307
長期預り敷金保証金	3,201	3,186
その他	474	427
固定負債合計	23,154	22,569
負債合計	37,650	37,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金		
資本準備金	2,790	2,790
資本剰余金合計	2,790	2,790
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,276	1,259
別途積立金	14,900	15,800
繰越利益剰余金	1,547	1,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金合計	18,186	19,015
自己株式	△5	△5
株主資本合計	24,573	25,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,126	4,878
評価・換算差額等合計	3,126	4,878
純資産合計	27,700	30,281
負債純資産合計	65,351	67,563

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益		
保管料	5,694	5,471
倉庫作業料	4,702	4,646
陸運料	7,444	6,971
国際貨物取扱料	3,429	2,961
物流賃貸料	1,823	1,746
不動産賃貸料	3,417	3,235
その他	717	470
営業収益合計	27,228	25,503
営業原価		
作業費	14,089	12,982
人件費	2,485	2,549
賃借料	1,397	1,312
租税公課	657	746
減価償却費	2,117	2,149
その他	2,406	2,148
営業原価合計	23,154	21,889
営業総利益	4,074	3,614
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	794	859
福利厚生費	80	80
退職給付費用	36	42
役員退職慰労引当金繰入額	12	—
減価償却費	301	294
支払手数料	279	270
租税公課	305	59
その他	433	338
販売費及び一般管理費合計	2,243	1,945
営業利益	1,830	1,668
営業外収益		
受取利息	24	44
受取配当金	484	514
雑収入	34	39
営業外収益合計	543	598
営業外費用		
支払利息	401	399
雑支出	1	4
営業外費用合計	403	404
経常利益	1,971	1,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券清算益	—	28
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	48	20
投資有価証券評価損	19	7
ゴルフ会員権評価損	5	—
特別損失合計	74	27
税引前当期純利益	1,896	1,864
法人税、住民税及び事業税	515	621
法人税等調整額	90	△11
法人税等合計	606	609
当期純利益	1,290	1,254

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,602	3,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,602	3,602
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,790	2,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,790	2,790
資本剰余金合計		
前期末残高	2,790	2,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,790	2,790
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	462	462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462	462
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,294	1,276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△17
当期変動額合計	△18	△17
当期末残高	1,276	1,259
別途積立金		
前期末残高	14,000	14,900
当期変動額		
別途積立金の積立	900	900
当期変動額合計	900	900
当期末残高	14,900	15,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,564	1,547
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	18	17
別途積立金の積立	△900	△900
当期純利益	1,290	1,254
当期変動額合計	△16	△53
当期末残高	1,547	1,494
利益剰余金合計		
前期末残高	17,320	18,186
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,290	1,254
当期変動額合計	865	829
当期末残高	18,186	19,015
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	23,708	24,573
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,290	1,254
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	865	829
当期末残高	24,573	25,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,188	3,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△61	1,751
当期変動額合計	△61	1,751
当期末残高	3,126	4,878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,188	3,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△61	1,751
当期変動額合計	△61	1,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	3,126	4,878
純資産合計		
前期末残高	26,896	27,700
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,290	1,254
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	1,751
当期変動額合計	804	2,580
当期末残高	27,700	30,281

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

長期借入金

(3) ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

		(前事業年度)	(当事業年度)
1. 偶発債務	保証債務	926百万円	605百万円
2. 担保に供されている資産			
	有形固定資産	10,661百万円	10,269百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	11,613	109	—	11,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	11,722	119	—	11,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券)

前事業年度 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 子会社株式(貸借対照表計上額 567百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付引当金限度超過額	526百万円	523百万円
賞与引当金限度超過額	139百万円	141百万円
未払事業税	27百万円	31百万円
未払事業所税	15百万円	16百万円
その他	203百万円	193百万円
繰延税金資産小計	912百万円	905百万円
評価性引当額	△94百万円	△87百万円
繰延税金資産合計	818百万円	818百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,059百万円	△3,232百万円
圧縮積立金	△850百万円	△839百万円
繰延税金負債合計	△2,910百万円	△4,071百万円
繰延税金負債の純額	△2,092百万円	△3,253百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7%	△9.0%
住民税均等割等	0.6%	0.7%
その他	△2.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	32.7%

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額 912.75円	1株当たり純資産額 997.79円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益 42.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 41.34円 同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,700	30,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (百万円)	27,700	30,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数(株)	30,348,278	30,348,159

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,290	1,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,290	1,254
期中平均株式数(株)	30,348,317	30,348,202

6. 役員の異動（平成22年6月25日付予定）

(1) 新任代表取締役候補者

代表取締役専務取締役 ふじた ひさゆき
藤田 久行（現 常務取締役(国際営業部、国際業務室、
営業企画部（海外・国際物流グループ）担当）
（営業第一部、第二部、営業開発部、陸運営業部、国際営業部、国際業務室、営業企画部担当）

(2) 退任予定代表取締役

退任 かにさわ しゅういち
蟹沢 修一（現 代表取締役専務取締役(営業第一部、第二部、営業開発部、
陸運営業部、営業企画部担当)）
（監査役に就任予定）

(3) 新任取締役候補者

取締役内部監査室長 こいずみ しんご
小泉 眞吾（現 内部監査室長）

(4) 退任予定取締役

退任 ながしま てつお
長嶋 哲夫（現 取締役国際営業部長）
（北海安田倉庫(株)代表取締役社長に就任予定）

(5) 新任監査役候補者

監査役（常勤） かにさわ しゅういち
蟹沢 修一（現 代表取締役専務取締役）

(6) 退任予定監査役

退任 すが ふじお
菅 藤男（現 監査役（常勤））

(7) その他の異動（平成22年6月18日付予定）

常務取締役 たかはし みきお
高橋 幹夫（現 常務取締役（不動産事業部担当））
（不動産事業部担当、(株)安田ビル代表取締役社長を兼務予定）